

港湾技研資料

TECHNICAL NOTE OF
THE PORT AND HARBOUR RESEARCH INSTITUTE
MINISTRY OF TRANSPORT, JAPAN

No. 196 Dec. 1974

電磁波による岩石破碎実験装置の試作

生夫徹俊
苔保英
岩鳥谷橋
小白菊高

運輸省港湾技術研究所



電磁波による岩石破碎実験装置の試作

目 次

要 旨	3
1. まえがき	3
2. 電磁波発生装置	4
2. 1 電磁波発生装置の概要	4
2. 2 電磁波発生装置の仕様	4
3. 予備実験装置	5
3. 1 予備実験装置の概要	5
3. 2 電磁波遮蔽力バー	5
3. 3 導波管路	7
3. 4 電磁波の漏洩	7
4. 水中実験装置	8
4. 1 水中実験装置の概要	8
4. 2 電磁波遮蔽室	8
4. 3 導波管路	8
4. 4 電磁波の漏洩	8
4. 5 実験記録・監視装置	10
5. 岩石試料移動昇降装置	12
5. 1 装置の概要	12
5. 2 装置の仕様	14
5. 3 設計概要	14
6. あとがき	17
謝 辞	17
参考文献	17

Experimental Facilities for Microwave Rock Breaking

Taisei KOIWA* Yasuo SHIRATORI**
Toru KIKUYA*** Hidetoshi TAKAHASHI***

Synopsis

In this paper Authors intended to introduce the outline of their experimental facilities for microwave rock breaking, which were developed to conduct one of the studies, concerned in their institute, on rock dredging. About the facility for preliminary experiments they also tried to report in this paper.

1. Microwave generator :
Out put of microwave energy (continuous) 0 - 30 kW
Frequency 915 MHz
Power source 3 phase 200 V 45 kVA
2. Preliminary experimental facility :
Microwave shield room covered with expand steel sheet
W2.7 m x L2.7 m x H1.8 m
Wave guide pass length 4 m
3. Underwater experiment facility
Microwave shield room covered with steel plate
W4 m x L10 m x H3 m
Wave guide pass length 7 m
4. Rock specimen handling carrier
Travel distance 7 m, velocity 2-10 m/min load 7,500 kg
Traverse distance 1 m, velocity 0.3-2 m/min, load 500 kg
Lift 2 m, selfelevating load capacity 500 kg

* Chief of the Working Craft Development Laboratory , Machinery Div.

** Senior Research Engineer , Machinery Division

*** Member of the Working Craft Development Laboratory , Machinery Div.

電磁波による岩石破碎実験装置の試作

要 旨

小 岩 英 生 * 白 鳥 保 夫 **
菊 谷 徹 *** 高 橋 英 俊 ***

本資料は岩盤浚渫に関する研究の1つとして、当研究所でとりあげられている電磁波による岩盤破碎の研究用に試作された実験装置についてその概要を記したものである。

本装置は電磁波発生装置、水中実験装置、岩石試料移動昇降装置からなるが、地上での予備実験に用いられた装置についても述べられている。

1) 電磁波発生装置

電磁波出力 (連続) 0 ~ 30 KW
周 波 数 915 MHz
電 源 3相 200 V, 45 KVA

2) 予備実験装置

電磁遮蔽カバー エキスパンドメタル張り
幅 2.7m ×奥行 2.7m ×高さ 1.8m
導波管路 約 4 m

3) 水中実験装置

電磁遮蔽室 鉄板張り半地下水槽
幅 4 m ×奥行 10 m ×高さ 3 m
導波管路 約 7 m

4) 岩石試料移動昇降装置

走行：距離 7 m, 速度 2 ~ 10 m/min, 荷重 7,500 kg
横行：距離 1 m, 速度 0.3 ~ 2 m/min, 荷重 500 kg
昇降：高さ 2 m, 自昇降荷重 500 kg

1. まえがき

海底が岩盤である場合、そこで航路や港の新設、水深の増大には経済的にも技術的にも困難が多いいため、なるべく避けられている。止むを得ない場合には、ディッパ船、グラブ船、碎岩船などのように機械的な方法で岩盤の破碎、浚渫が行われ、種々の制約から火薬はほとんど用いられないのが現状である。

しかし船舶の大形化などが進むにつれて、岩盤の浚渫に対する要求が高まり、機械的な種々の方法の改善や衝

撃の少い火薬の使用などとともに、岩盤破碎の新しい方法がいくつか検討されている。

電磁波による岩盤破碎の方法もその1つであって、当研究所においては昭和45年度から基礎研究が始まられ、昭和46年度には大形の電磁波発生装置が試作された。電磁波は水中で放射されると空中の場合に比較して減衰が大きく、この傾向はその周波数が大きくなるに従い顕著になり、水中での電磁波の遮蔽はあまり問題とならなくなるが、その反面には電磁波照射部の水の排除や、含水率の大きい岩石の電磁波に対する特性などの研究が必要

* 機材部 特殊作業船開発室長

** 機材部 水中施工主任研究官

*** 機材部 特殊作業船開発室

になってくる。本報告には、陸上での予備実験装置および、海中での応用を図るための水中実験施設などの増強してきたのでこれを紹介する。

2. 電磁波発生装置

2.1 電磁波発生装置の概要

電磁波による岩石の破碎は、電磁エネルギーが岩石中で熱エネルギーに変換され、熱応力などの機械的な力が生じる事を利用したものである。従って使用する電磁波の周波数は対象とする岩石に適したものを選択する事が望ましいが、海底岩盤のように通常金属の含有量が少く電気伝導度の小さい岩石に対しては一般に周波数が高い方が効果的である。またマイクロ波帯の周波数のものを用いれば比較的簡単に、小さなアンテナからでも電磁波を放射する事ができるため、電極棒などを岩石に接触させる必要がなくなるので、海底岩盤などを破碎する場合には好都合な方法となる。マイクロ波帯の周波数のものを碎岩などの目的に用いる場合には、工業用、科学用、医学用に割当られたいわゆる I.S.M バンドと言われる次の 4 つの周波数のものから選択できる。

$915\text{MHz} \pm 25\text{MHz}$, $2450\text{MHz} \pm 50\text{MHz}$

$5800\text{MHz} \pm 75\text{MHz}$, $22125\text{MHz} \pm 125\text{MHz}$

以上の周波数の内、大出力の発振管が容易に得られるなどの点から、実験装置として 915MHz のマグネットロンのものを選んだ。

2.2 電磁波発生装置の仕様

実験用の電磁波発生装置は大別すると、電源部、発振部、整合部、遠隔制御部、冷却装置、安全回路などから成る。ブロック図を図 1 に示す。各々の間の接続は、電源部と発振部は高圧ケーブルおよび多芯ケーブル 2 本、発振部と遠隔制御部は多芯ケーブル 1 本、冷却系統と発振部はエアホースおよび水ホースで行われている。

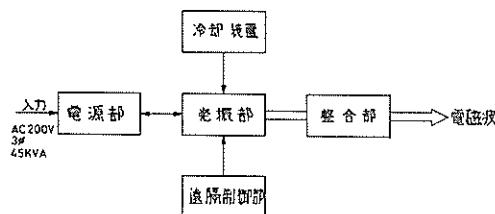


図 1 電磁波発生装置のブロック図

(1) 電源部

電源部はマグネットロンを発振させるための陽極高圧電源、マグネット電源、ヒータ電源などを供給するためもので、電源制御回路および保護回路を含み、入力電源は AC200V, 3 相 45 KVA である。

陽極電源はシリコン整流素子を用い、3 相全波整流により、 $10\text{KV} \sim 14\text{KV}$, $0 \sim 3\text{A}$ を供給する。

マグネット電源はサイリスタ制御により $0 \sim 100\text{V}$, $0 \sim 5\text{A}$ の範囲で可変であり、このマグネット電流によりマグネットロンの出力を調整する。

ヒータ電源は電圧制御用のトランジスタのタップを自動的に切換える事により電圧制御を行い、サブトランジスタを経てマグネットロンのヒータに供給される。ヒータ電流は約 50A でマグネットロンを動作させる。本装置ではその構造上、サブトランジスタは発振部のケース内に納められている。電源部にはチェック用として、入力電源電圧計、陽極電源電圧計、ヒータ電源電圧計およびマグネット電源電流計を備えている。電源部の写真を図 2 に示す。

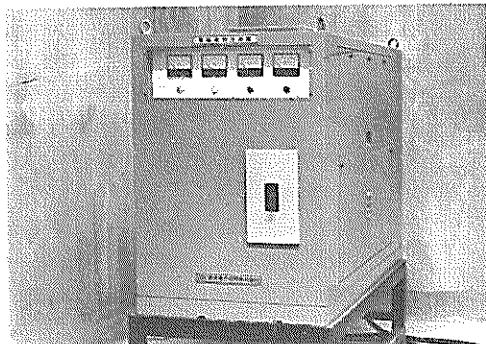


図 2 電源部

(2) 発振部

発振部は電源部から供給される直流電力をマグネットロン発振管により電磁波に変換して、導波管にこれを供給するためのものであり、大別すると、マグネットロン、マグネットロンマウント、サーチュレータ、接続導波管などから成っている。

マグネットロン発振管の周波数は 915MHz 、出力は $0 \sim 30\text{KW}$ まで連続可変であり、連続出力も最高 30KW が得られる。

本装置に用いたマグネットロンは負荷の不整合などによる反射波の吸収容量が小さいので、反射波をマグネットロンの前で吸収するためのサーチュレータを備えている。

このサーチューレータはY字導波管、フェライト磁石、無反射終端などから成っており、容量は10KWである。

マグネットロンから導波管への接続は伝搬モードがTE₁₀ ICなるように接続され、導波管は248×124の矩形断面のJISのWRJ-1規格のもので、アルミニウム製である。

また発振部にはチェック用として、ヒータ電圧、電流計が備えられている。図3に発振部の写真を示す。

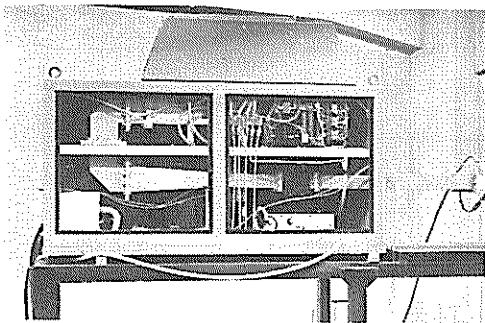


図3 発振部

(3) 整合部

岩石の種類などにより負荷インピーダンスが変化し、これが発振部と不整合状態であると反射波が生じ、負荷(岩石)に供給される電力の割合が減少して効率を悪化させるだけでなく、サーチューレータや発振管にも好ましくない。整合部はこのような不整合状態を避けるために設けるものである。本装置では自動的にインピーダンスの整合をとる機構を有するもので、反射波の検出部、整合エレメント、自動駆動部から構成されている。

(4) 遠隔制御部

本電磁波発生装置は遠隔制御部から全ての制御ができるように設計されている。指示計器としては電磁波出力計、同反射電力計、マグネット電流計、陽極電流計およ

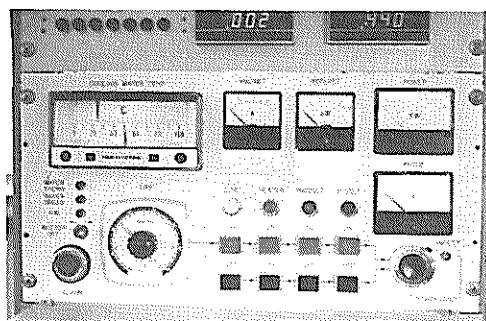


図4 遠隔制御部(電磁波発生装置)

び冷却水温度計などがある。制御用としてヒータ電源の入・切、マグネット電源の入・切、陽極高圧電源の入・切用のスイッチ、および出力調整器、陽極高圧の印加時間をセットするタイマーを有している。図4に遠隔制御部の写真を示す。

(5) 保護・安全回路

過電流保護回路：電源部に陽極電流の過電流防止回路を設け、規定値(3A)以上の電流に対しても、マグネットロンの保護のため、陽極高圧電源を自動的に切るようとするための回路

異状反射保護回路：マグネットロン発振管に過大な反射波が戻ると発振管の寿命が短くなったり、作動が不安定になったりまた著しい場合には破損する事が考えられるので、発振管の直前の導波管中に検出器を設け、規定値以上(10KW)の反射に対し陽極高圧電源を遮断するようしている。

冷却水不足防止回路：冷却系統の冷却水入口に圧力検出器を設け、冷却水の不足の場合に発振部および遠隔制御部の表示灯を点灯させ、警報ブザーを作動させるとともに陽極高圧電源を切る。

冷却空気不足防止回路：冷却系統の冷却空気入口に圧力検出器を設け、冷却空気が不足の場合に冷却水不足防止回路と同様の機能をもたせたものである。

ドアスイッチ：電源部および発振部の各側面のドア部にリミットスイッチを備え、点検中など側面のドアが開放されている時には陽極高圧電源の印加が不可能にしたもの。

図5に電源部、発振部、遠隔制御部の回路を示す。

3. 予備実験装置

3.1 予備実験装置の概要

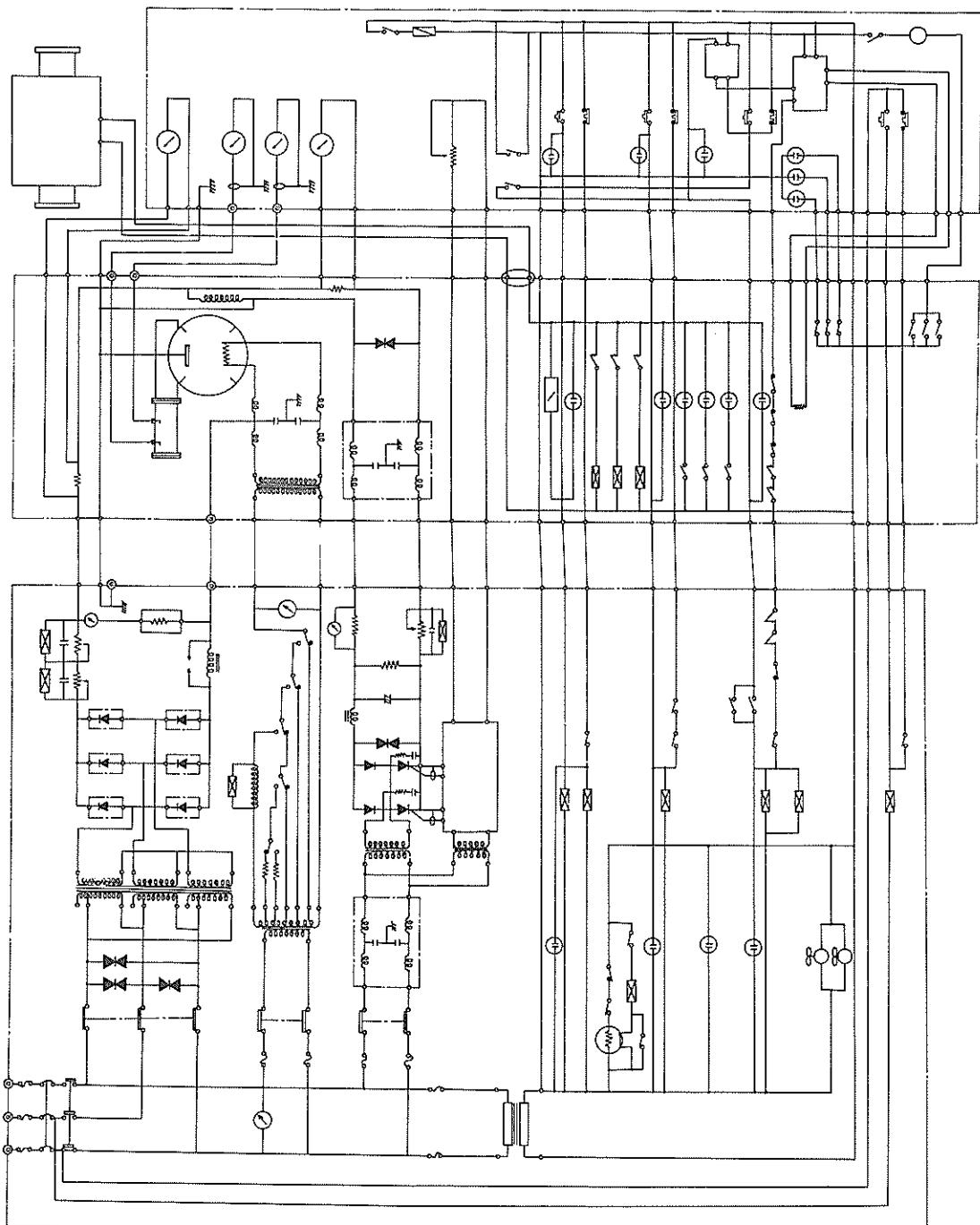
本装置は電磁波による岩盤破碎に関する研究のなかで大気中の岩石の破碎実験を行うためのものであり、水中での岩石破碎実験に先だって行った。この装置による実験で電磁波による岩石破碎の基礎的な現象の把握と、水中実験装置の設計資料を得る事を目的とした。

予備実験装置は電磁波発生装置の他に電磁波遮蔽カバー、導波管路から成っており、実験に際しては、電磁波漏洩計、多点自動記録温度計、赤外線温度計、ITVなどを適宜使用した。

3.2 電磁波遮蔽カバー

電磁波遮蔽カバーの大きさは、実験に用いる岩石試料の大きさを最大1m×1m×1mとし、また遮蔽カバー

図5 電磁波発生装置回路図



の移動操作の点を考慮して、縦 2.7m、横 2.7m、高さ 1.8m である。

外部から実験を観察するために、周囲はエクスパンドメタル張りとし、山形鋼製のフレームに溶接した。溶接ピッチは電磁波のもれを考慮して各部とも 50 mm 以内である。

岩石試料の搬入・搬出には遮蔽カバーをホイストで移動させてから行うが、実験途中にも種々の測定を迅速に行うために、導波管貫入部に開口部を設け、40cmほど遮蔽カバーをつり上げられるようにした。遮蔽室を図6に示す。

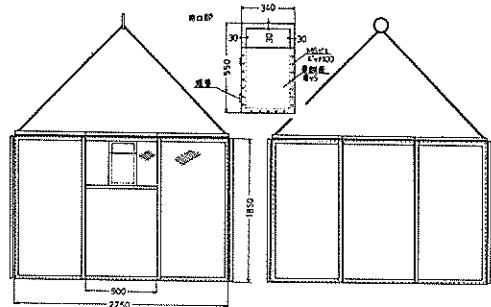


図6 遮蔽室(予備実験用)

3.3 導波管路

導波管路は図 7 に示すものを用いた。導波管はアルミ



図8 予備実験図

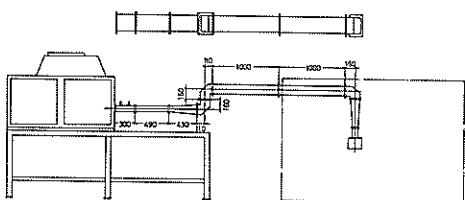


図7 導波管路（予備実験用）
 ニウム製矩形導波管でWRJ-1規格に準じたものである。
 図8 IC装置の全体を示す。

3.4 電磁波の漏洩

マイクロ波帯の周波数の電磁波が空間に漏洩した場合には、テレビ、ラジオまたはマイクロ波通信機能に障害を与えるだけでなく、生体にも影響が現われる。特に漏洩電磁波の密度が高い場合には永久的な視覚障害などを招く恐れがあるので十分な注意が必要であるとされている。

実験に際しては安全管理上、小形の電磁波漏洩計を用い実験装置、実験場の近辺の電磁波の漏洩電力密度をチェックした。図9～11までは電磁波出力10kW、反射波2kWの場合の電力密度の分布を示すが、○印で囲んだ数字は各部の表面から約30cm離れた場所の値、その他の数字は表面から約5cm離れた所の漏洩電力密度(mW/cm²)を表わす。図11の左下部はエキスパンドメタル

壁に、直径約5cm、長さ8cmと16cmの鉄パイプを挿入し、中空部に発泡スチロールを詰め、その中央部にビニル平行電線を遮蔽カバー内に貫入した場合のものである。

導波管路部では一部フランジの加工が十分でない所や継付の不十分な所で漏洩密度が大きくなっていたが、30 cm離れるといずれも 2 mW/cm^2 以下であった。発振部ではメータパネル附近で大きな値が検出されたが、これはマグネットロン管が附近にあるためと、メータパネル部の遮蔽が十分でないためであって、30 cm以上離れるると $2 \sim 3 \text{ mW/cm}^2$ と小さくなる。山

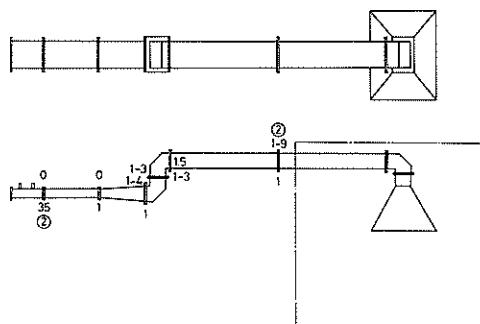


図9 導波管路部の電磁波の漏洩

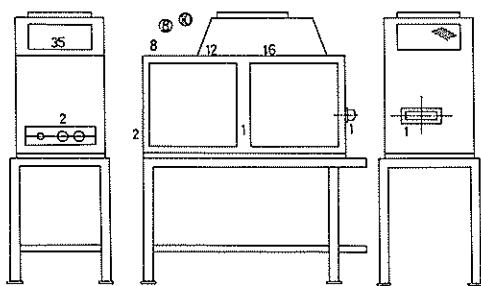


図10 発振部の電磁波の漏洩

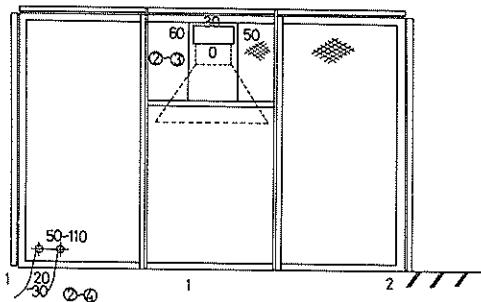


図11 遮蔽カバー部の電磁波の漏洩

形鋼のフレームとコンクリート床との接触部から漏洩は小さく、 2 mW/cm^2 以下であった。照明などに用いる事を想定した電線部からの洩れは鉄パイプ部からが最も大きく 100 mW/cm^2 を越えるがこれは鉄パイプのアースが不完全であったためと思われる。電源部では $20 \sim 30 \text{ mW/cm}^2$ となり、 30 cm 以上離れると 5 mW/cm^2 以下であった。

人体に許容される電磁波の漏洩密度については種々検討されているが、今回の実験では漏洩にさらされる時間が長い場合には 1 mW/cm^2 以下とし、毎時間の場合に

は5mW/cm²以上で警報ブザーが作動するように電磁波漏洩計をセットした。

測定結果から、金属と金属のすき間からは漏れが大きくなると、距離が離れるごとに漏洩密度の値は急激に減少する事、金属とコンクリートのすき間からは漏洩が多い事、電線などにはフィルターやシールドをつける事が望ましい事などの点が得られた。

電波障害については実験場所から約10m以内ではFM放送の受信に支障が認められる場合があり、注意が必要である。

4. 水中實驗裝置

4.1 水中実験装置の概要

本装置は海底の岩盤など、岩石が水中にある場合の岩石の破碎性や破碎方法などを研究するためのもので、電磁波遮蔽室を半地下の水槽形式とした。このため実験の監視や操作は全て遠隔から行い、また安全性の面から、電磁波遮蔽室、破碎機室、遠隔操作室などの各室は鉄筋コンクリート壁で仕切られている。

4.2 電磁波遮蔽室

電磁波遮蔽室は図12の水中実験装置の配置図に示すように幅約4m、奥行約10m、高さ約3mの広さであり、約300mm厚のコンクリート壁で囲まれた内部は3.2mm厚の鋼板でライニングしたものである。上部には試料の出入用として約1.7m×2.2mの出入口を、また作業用の出入口として0.5m×0.8mのものを設けた。

給水管は 80 φ, 排水管は 65 φ で $0.5 \text{ m}^3/\text{min}$ ポンプにより排水される。遮蔽室の最大水深は約 2.4 m までとれる。

4.3 避波管路

導波管路は図13に示されるように、直線導波管約5m、Eコーナ5個、Hペンド1個、テーパ管2本から構成され、全長約7mである。水平照射を行う場合にはEコーナ1個と直線導波管を加える。導波管は全てアルミニウム製でWRJ-1規格のものであって、金具により天井から支持している。

4.4 電磁波の過渡

電磁波出力を約 10 KW とし、電磁波遮蔽室内にはコンクリートや水などの電磁波吸収材を置かずして無負荷状態での電磁波の渦流電力分布図14に示す。

Aは試料の搬出入口で、周辺部の漏洩電力には多少の

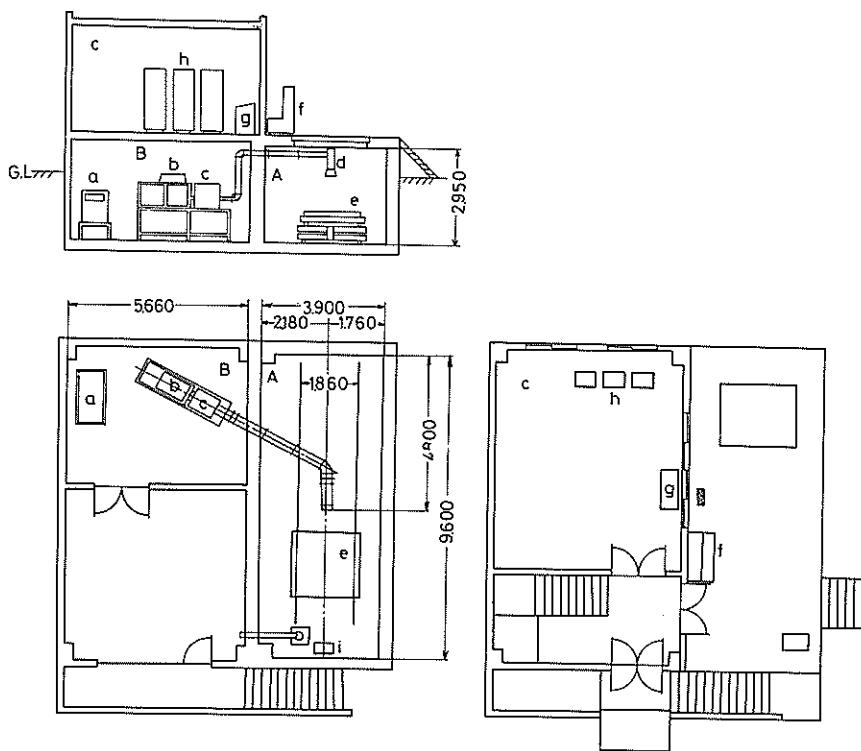


図12 水中実験装置配置図

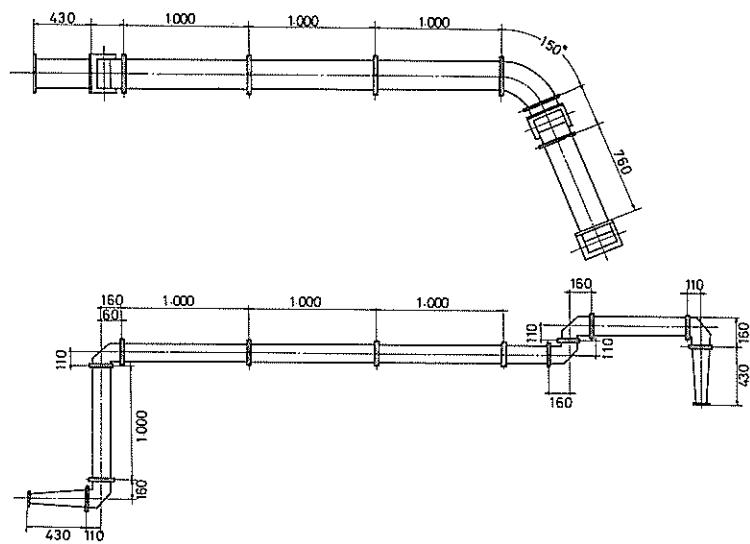


図13 導波管路

規則性が見られ、最大値で 20 mW/cm^2 であるが、30 cm離れた所では最大でも 4 mW/cm^2 となる。Bは作業用の出入口であるが、蝶番による片開である。漏洩電力値は最大 30 mW/cm^2 であるが、30 cm離れると 4 mW/cm^2 へ減少した。Cは金鋼を入れた監視用の窓であるが、金鋼の表面では 30 mW/cm^2 を示したが、30 cm離れた所では 2 mW/cm^2 と急減する。D部は油圧管用の貫通孔板であるが最大で 10 mW/cm^2 、30 cm離れると 1 mW/cm^2 となる。EからJまでは直径約4cmの鋼管で、Gは計測用ケーブル、HとIにはITV用のケーブルが貯蔵されている。図14の各数字は各部表面から約5 cm離れた所の漏洩電力密度 (mW/cm^2)、○で囲まれた数字はそれぞれ約30 cm離れた所の値を示す。

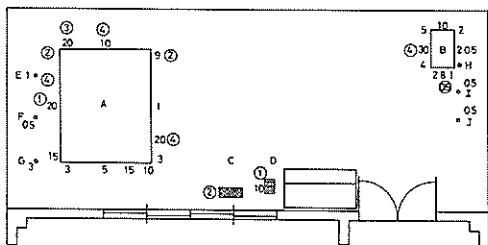


図14 電磁波遮蔽室の漏洩電磁波の分布

4.5 実験記録・監視装置

実験記録・監視装置は次の4つに大別できる。

- (1) 電磁波発生装置の照射電力、反射電力の表示および記録： この装置は操作の確実性を増すために表示をデジタル化し、また実験解析のためにオシログラフやデータレコーダに記録するものである。
- (2) 岩石試料の位置の表示と記録： この装置はX, Y, Z軸方向およびZ軸方向の微調整用の3個、計6個のポテンショメータにより岩石試料の位置を検出し、デジタル表示およびXYレコーダによりその平面上の位置と軌跡を得、またオシログラフとデータレコーダにも適宜記録させ、種々の解析を行いうるものである。図15にポテンショメータの結線図を示す。R₁は感度調整用の抵抗器で $0.5 \text{ K}\Omega$ 、R₂は零点調整用で $20 \text{ K}\Omega$ 、R₃はポテンショメータで10回転 $20 \text{ K}\Omega$ である。このR₃でX, Y, Z用のものは図16に示す防水ケースに、また微調整用のものは簡易形のケースに納めた。

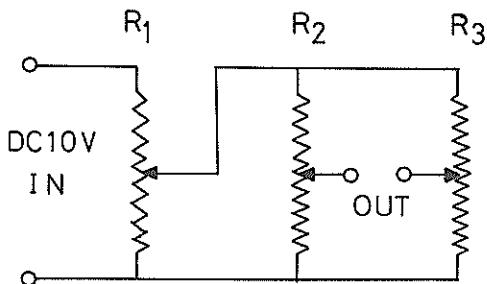


図15 ポテンショメータの結線図

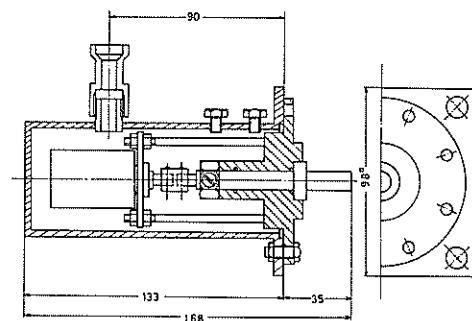


図16 ポテンショメータ防水ケース

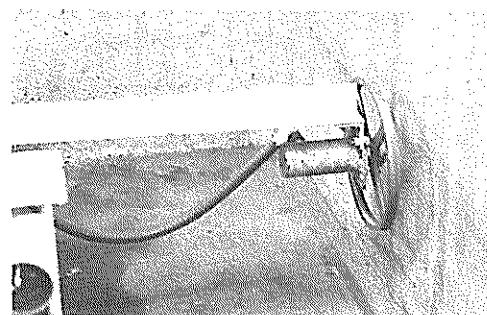


図17 X軸方向移動検出部

- (3) 実験状況の目視および記録： 水槽式の電磁遮蔽室では実験状況を直視する事が困難なので、水中テレビカメラによる目視とし、記録用のビデオレコーダを備えたものである。
- (4) その他の装置： 電磁波の漏洩、岩石試料の温度、電磁遮蔽室（水槽）内の水位などを表示、記録あるもので、重要な所はデジタル化を計っている。図20に装置の全体を示す。

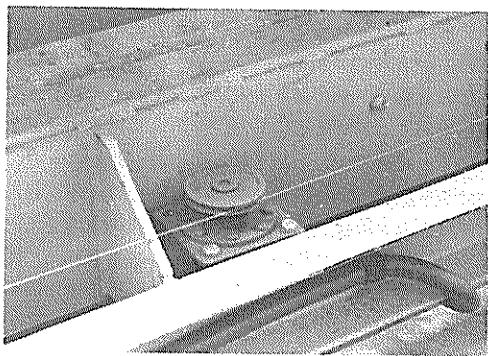


図 18 Y 軸方向移動検出部

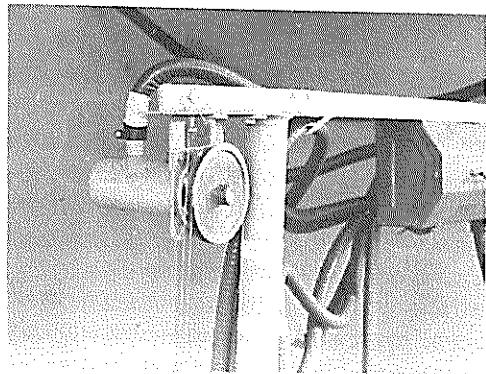


図 19 Z 軸方向移動検出部

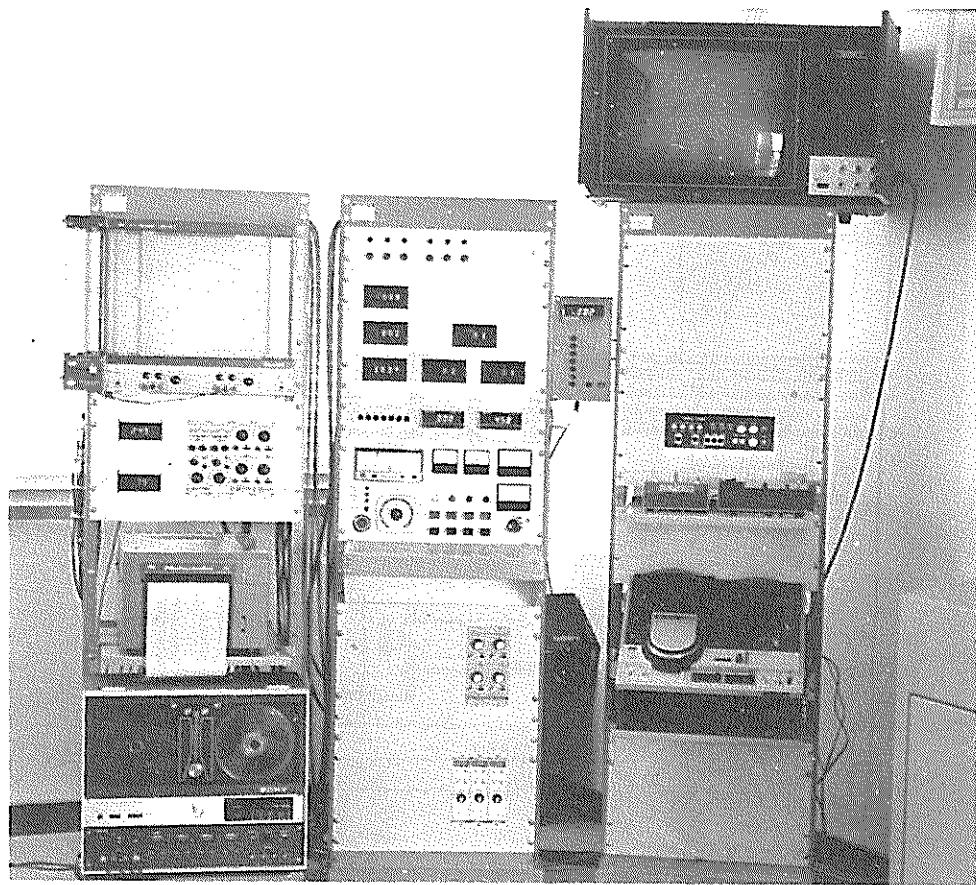


図 20 実験記録・監視装置

5. 岩石試料移動昇降装置

5.1 装置の概要

本装置は先に述べた水中実験用の電磁波遮蔽室(水槽)内に設けられたもので、大小の岩石試料を安全かつ迅速に所定の位置に移動設置し、また実験後は必要な測定を行いうために、岩石試料をすみやかに取出せるように考慮されたものである。動力系統は全て油圧方式で、装置に要求される動作は水槽内の走行、横行、岩石試料を取出すための昇降および試料の高さの微調整である。

岩石試料の大きさは、実験の目的が海底岩盤の破碎であるので、できるだけ大きい方が自然の状態に近い実験結果が望めるが、岩石試料の入手、装置の規模等の点から制約される。予備実験でのモルタルブロックでは小形

のものでもコーン状の破壊がみられたが、花崗岩のブロックでは $70 \times 70 \times 70$ (cm) のものでもクラックの発生等は見られなかった事などを考慮し、岩石試料の大きさは最大 $1.5 \times 1.5 \times 1.3$ (m), 7,500 kg とし、これらから得られる実験データにより半無限岩盤中の応力状態は電算機を用いて計算する事とした。試料台車は図 21, 図 22 に示すように、試料台、送り台、すべり台、リフト台、駆動台から成っている。また特に 500 kg 以下の試料に対しては迅速な取扱いをするために自動昇降機能をもたらせ、500 kg 以上の試料の昇降にはホイストを補助に用いる。また各種の実験用にすべり形式の横行機構を組入れてあり、横行荷重は最大 500 kg である。連続破碎の実験のために、試料の移動速度は 0.3~10 m/min の範囲内で可変である。

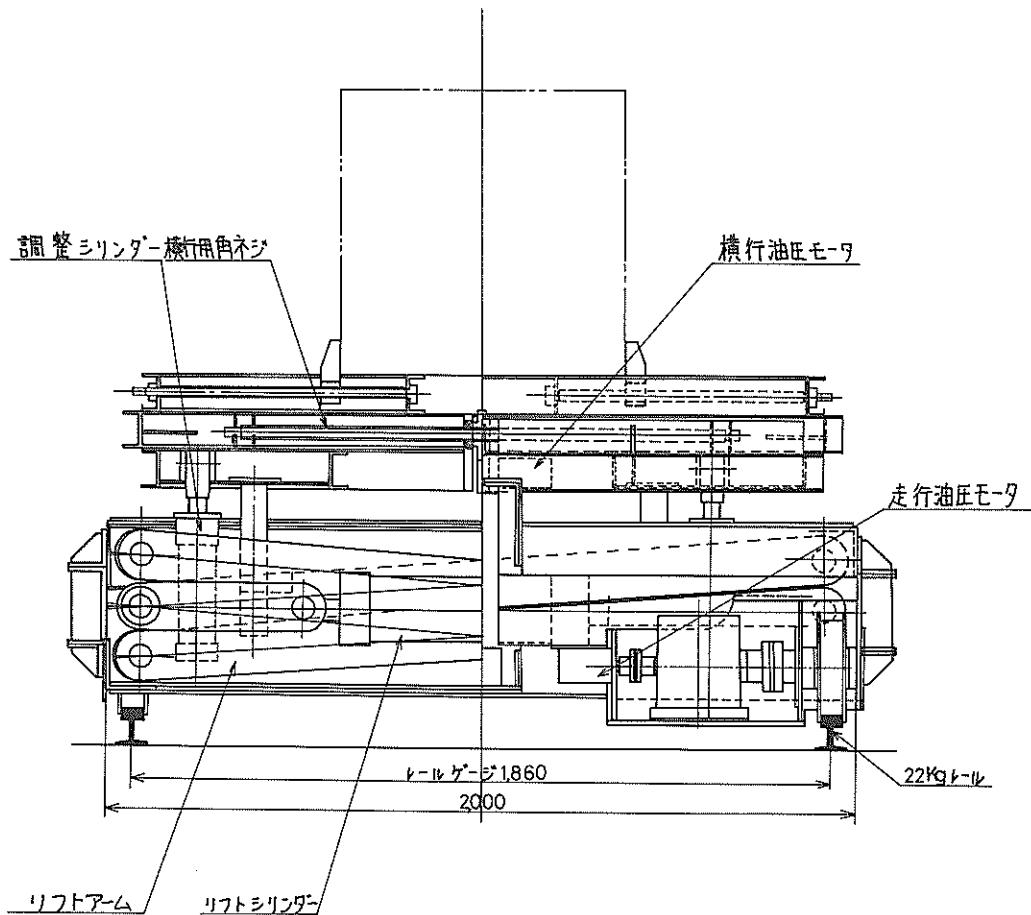


図 21 装置の正面図

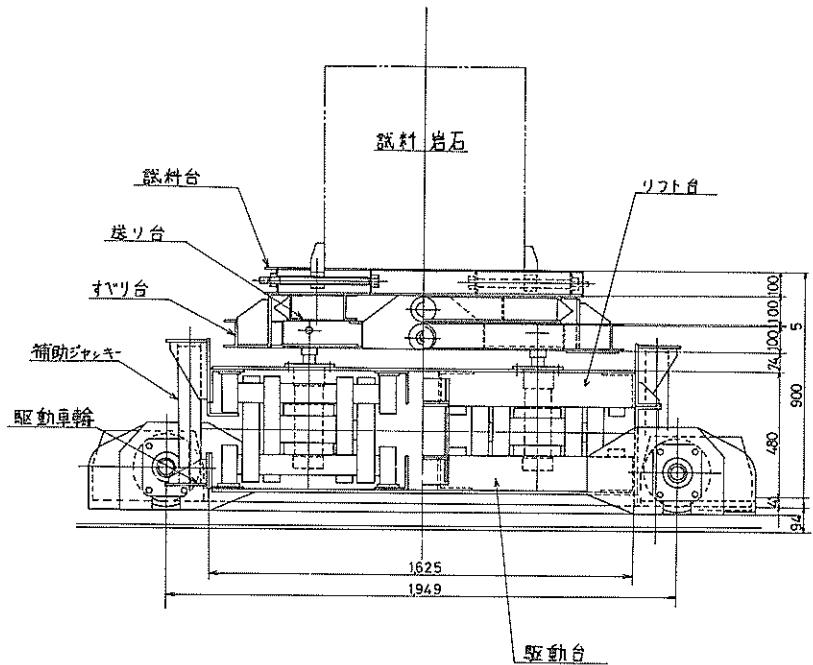


図 22 装置の側面図

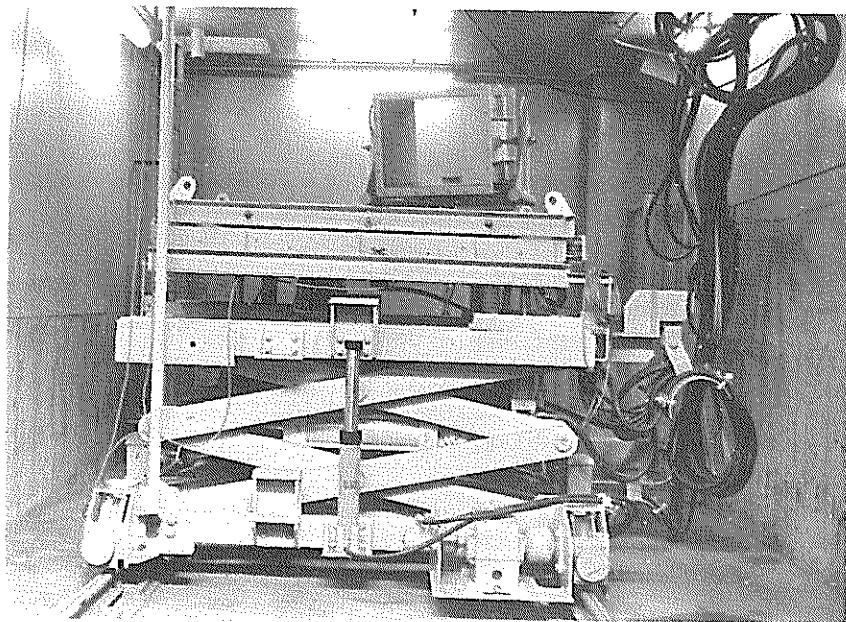


図 23 岩石試料移動昇降装置

5.2 装置の仕様

台車	$2,000 \times 1,949\text{mm}$
レールゲージ	1,860 mm
電動機	1.5 kW, 6P
油圧ポンプ	5.5 l/min 950 rpm
油圧モータ (走行用)	0.05 l/rev 25~800 rpm
油圧モータ (横行用)	0.08 l/rev 25~550 rpm
メインリフトジャッキ	140 φ×80 φ×430 st×2
補助ジャッキ	65 φ×320 st×2
微調整ジャッキ	80 φ×45 φ×200 st×3
走行距離	7 m
走行速度	2~10 m/min
走行荷重	7,500 kg
横行距離	1 m
横行速度	0.3~2 m/min
横行荷重	500 kg
昇降高さ	2 m
目昇降荷重	500 kg

5.3 設計概要

(1) 走行系統

走行は2条のレールと4個の車輪による走行方式とし、独立した車輪4個のうち2輪による駆動とした。車輪の直径は250 mmとし、レールは22 kg 鉄道レールとする。

荷重を $7,500 + 4,000 = 11,500\text{kg}$ とし、2輪駆動とすると、1輪当りの抵抗は約 155 kg、車輪軸トルクは約 24 kg·m、減速機の減速比を 1/15 とすると油圧モータの所要トルクは 1.6 kg·m となる。また走行速度が 2~10 m/min であるので、モータの回転数は 38~191 rpm となる。

(2) 横行系統

横行方式は装置の高さに制約があるので、送り台をすべり台上をすべらせる形式とし、駆動はネジ方式とした。

横行荷重 500 kg と試料台などの重量を含めて、荷重を約 1,100 kg とし、すべり摩擦係数を 0.45 とすると、軸方向の荷重は約 500 kg となる。従って角ネジの径を 36 φ、ピッチを 6 mm とするとねじりトルクは約 1.4 kg·m となる。角ネジ部などによる伝達効率を 0.33 とすると、油圧モータの所要トルクは約 4.3 kg·m となる。またモータの回転数は角ネジのピッチ 6 mm、横行速度が 0.3~2 m/min であるので、50~333 rpm となる。

(3) 昇降系統

昇降系統は台車の高さの制限に対し昇降高さが大きいので、X字形のリフトを2段重ねにし、リフトアップの

初期に補助ジャッキにより補助的に昇降する方式とした。

図24に示されるように、X字形のリフトのアームの長さを ℓ 、高さを h 、荷重をそれぞれ P とすると、水平方向に引いて鉤合せる力下は次の式により求められる。

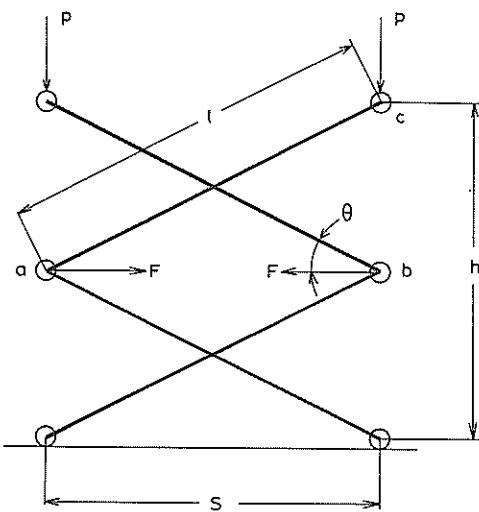


図24 X字形2段重ねリフト

$$F = \frac{2P}{\tan \theta} = \frac{4P}{h} \sqrt{\ell^2 - h^2/4} \quad (1)$$

リフト荷重 W は、試料重量 500 kg、台車リフト部重量 3,000 kg とすると、 $W = 3,500\text{kg}$ となる。

今、 $\ell = 1,800$ 、 $h = 580$ とし、リフトは2台を連動させるものとすると、 $P = W/4$ となり $F = 10,300\text{kg}$ が入用となる。 F と h の関係を図25に示す。

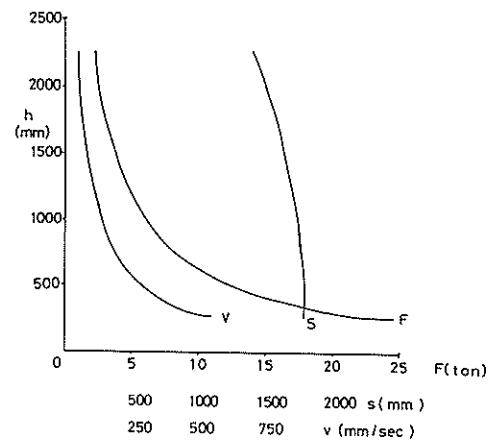


図25 h と F 、 S 、 V の関係

この場合、 h をたたみ込んだ時の高さ h_1 と補助リフトアップ量 h_2 の和で表わすと、 $h_1 = 260$ の場合には $h_2 = 320$ となる。図25に示すようにX字形のリフトの底辺の開きを s とすると、

$$\ell^2 = s^2 + h^2/4 \text{ より } s = \sqrt{\ell^2 - h^2/4} \quad (2)$$

$h = 260$ および $2,260$ とすると、 s の値はそれぞれ $1,795, 1,400\text{mm}$ となるので、水平のメインリフトジャッキのストロークは 395mm が必要である。 s と h の関係を図25に示す。

またリフト速度 v は次の(3)式で与えられるように、水平メインリフトジャッキの速度を一定とすると、リフトが低いほど速度が大きくなる。

$$v = \frac{dh}{dt} = \frac{4}{h} \sqrt{\ell^2 - h^2/4} \cdot \frac{ds}{dt} \quad (3)$$

全ストローク 395mm の作動を 20秒 で行う場合の v と h の関係を図25に示す。

リフトのアーム部材は $125 \times 65 \times 6$ の薄形鋼とし、リフトは1台当たり2列のアーム、すなわち8本のアームで構成すると、アームの曲げ応力 σ_b および圧縮応力 σ_c はそれぞれ $\sigma_b = 5.79 (\text{kg}/\text{mm}^2)$ 、 $\sigma_c = 1.51$ となりあまり問題は無いが、図24の軸a、bおよびcは装置の高さを低くおさえる必要上あまり太くはできない。

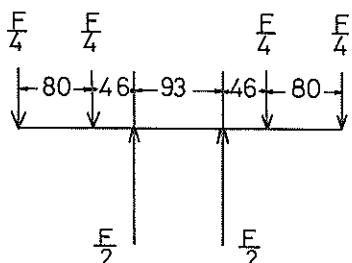


図26 岩石試料移動昇降装置

図24の軸aおよびbの応力は、 $F = 10,300\text{ kg}$ 、 $\theta = 0$ および力の作用点を図26のとおりとし、軸径を 60ϕ とすると、

$$M = \frac{F}{4} \times 172 = 4.43 \times 10^5 (\text{kg} \cdot \text{mm})$$

$$Z = 2.12 \times 10^4 (\text{mm}^3)$$

したがって $\sigma = M/Z = 20.9 (\text{kg}/\text{mm}^2)$

また軸cの応力は、軸径を 55ϕ 、 $W = 7,500 + 2,000 = 9,500\text{ kg}$ にすると、 $P = W/8 = 1,190$ となり図27から、 $M = P \times 163 = 1.94 \times 10^5$ 、 $Z = 1.63 \times 10^4$

したがって $\sigma = M/Z = 11.9 (\text{kg}/\text{mm}^2)$

aおよびb部の軸の応力は大きいので、材質をSNCM-7とし、材質を高める事で対処した。

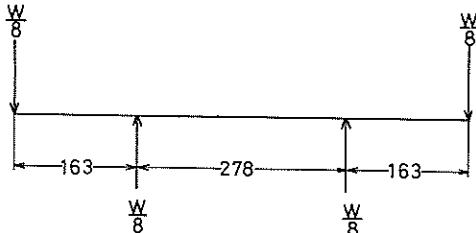


図27 軸cの力の作用図

(4) 油圧系統

油圧系統は定吐出形のポンプ1台にて全系統の給油を行いうものとし、走行と横行は同時作動が可能である事、 2m の上昇に要する時間を 20秒 以内とする事にした。

a) 走行モータ 定格圧力 $70 \text{ kg}/\text{cm}^2$ 、油量 $0.05 \ell/\text{rev}$ のものを用いると、モータ2台当りの必量油量 Q_1 は最大で $Q_1 = 0.05 \times 191 \times 2 = 19.1 \ell/\text{min}$ である。

b) 横行モータ 定格圧力 $70 \text{ kg}/\text{cm}^2$ 、油量 $0.1 \ell/\text{rev}$ のものを用いると、最高速度時の必要油量 Q_2 は、

$$Q_2 = 0.08 \times 331 \times 1 = 26.6 \ell/\text{min}$$

c) メインリフトジャッキ 定格圧力を $140 \text{ kg}/\text{cm}^2$ とし、径を 140ϕ 、ロッド径 80ϕ とすると最大荷重は1本当り $14,500\text{ kg}$ 、ストロークを 395mm 、所要時間 20秒 とすると、必要油量 Q_3 は2本当り、

$$Q_3 = 104 \times 39.5 \times 2 \times 60 / 20 = 24,600 \text{ cm}^3/\text{min} \\ = 24.6 \ell/\text{min}$$

となる。

d) 補助ジャッキ 定格圧力を $140 \text{ kg}/\text{cm}^2$ 、径を 65ϕ 、ストロークを 320mm 、所要時間を 20秒 とすると、最大荷重は1本当り $4,600\text{ kg}$ 、必要油量 Q_4 は2本で、

$$Q_4 = 33 \times 32 \times 2 \times 60 / 20 = 6,336 \text{ cm}^3/\text{min} \\ = 6.34 \ell/\text{min}$$

である。

e) 微調整ジャッキ 定格圧力を $140 \text{ kg}/\text{cm}^2$ 、径を 80ϕ とすると、1本当りの荷重は $7,050\text{ kg}$ 、ストロークは 200mm とし、3本にて支持する方式と

した。

以上よりポンプの必要吐出量は、 $Q_1 + Q_2 = 45.7 \ell/\text{min}$, $Q_3 + Q_4 = 30.9$ 、従って $Q_1 + Q_2 > Q_3 + Q_4$ となりポンプ吐出量 $Q = 55 \ell/\text{min}$ のものを使用した。図 28~31 に各油圧系統の回路図を示す。

(5) 遠隔制御系統

図 32 に油圧系統の遠隔制御盤を示す。走行と横行は前進、後進および速度設定の操作が可能である。速度の設定はそれぞれ 3 回転と 2 回転の流量調整器のノブにて行う。昇降操作は補助ジャッキとメインリフトジャッキの同時作動とし、操作は上昇と下降、停止の 3 作動とした。微調整ジャッキは上昇、下降、停止の 3 作動が、切換スイッチによりそれぞれ単独にも、また連動して作動できるようにした。本装置では油圧モータには $70 \text{ kg}/\text{cm}^2$ 、ジャッキ類には $140 \text{ kg}/\text{cm}^2$ の油圧を用いているが、遠隔制御部からこれらの設定値以下の範囲で油圧を制御する事も可能である。

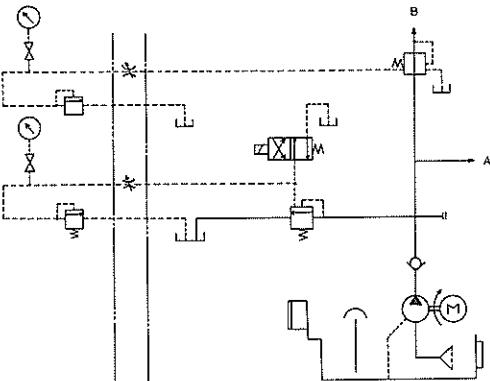


図 28 油圧供給系統回路

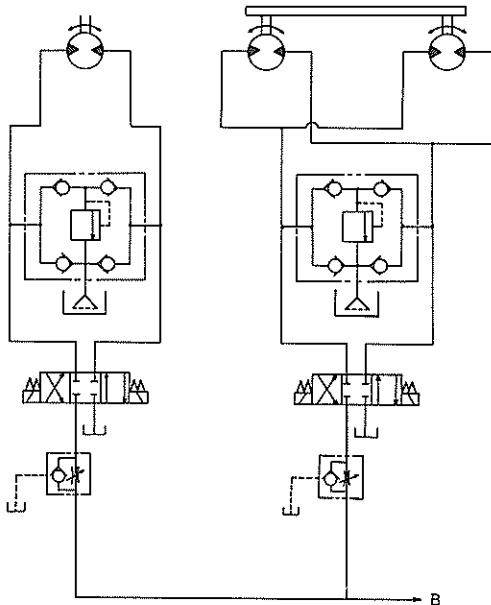


図 29 走行・横行系統油圧回路

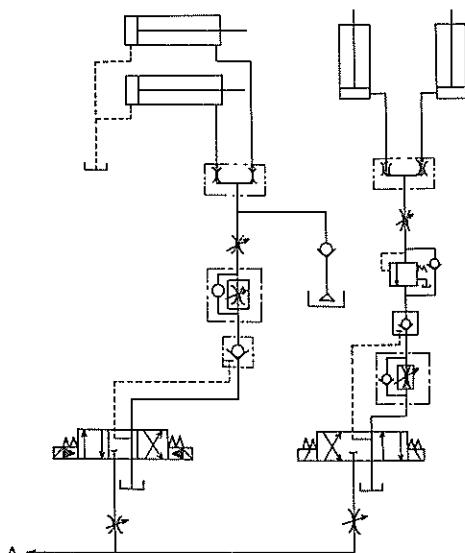


図 30 昇降系統油圧回路

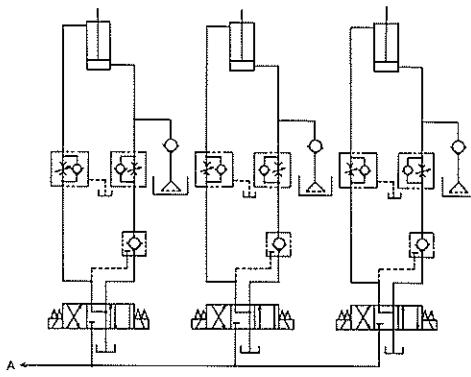


図31 微調整系統油圧回路

6. あとがき

本資料では電磁波による岩石破碎実験装置の試作の紹介だけにとどめ、実験結果および解析結果などについては次の機会に回した。

本装置の設計試作に苦心された点をあげれば次のものがある。まず電磁波発生装置については、サーチュレータと整合部があげられるが、サーチュレータはその容量も10kW程度であり実験上必ずしも十分とは言えない。今後は容易の大きいサーチュレータまたは反射電力容量の大きい発振管の開発、あるいは大容量でインピーダンスの変化に対する追従性の速い整合器の開発が望まれている。岩石試料移動昇降装置については、電磁波が照射され、加熱された試料の湿度分布などを計測するために、

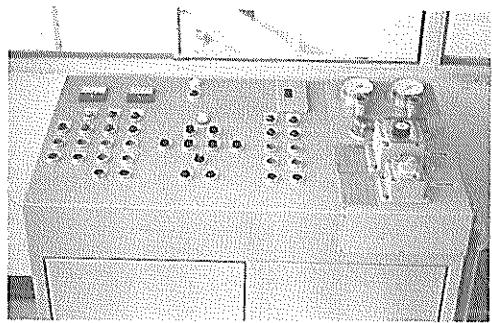


図32 遠隔制御監

その移動をすみやかにする必要があった。そこで自昇降装置を設けたが、装置の高さは水槽との関連上できるだけ低くして、しかも昇降高さは2m以上が要求された。しかし入手できる油圧ユニットなどに制約があったため自昇降荷重は500kgにおさえられ、また油圧回路にもブレーキ特性の改良の予地等が残されている所もあるので、機会があれば検討してみたい。

謝 詞

本装置の設計製作にあたり東京電子技研株式会社および株式会社芝浦工作所の担当各位、および当所機械部の各位から多大の助言を頂いたのでここに感謝いたします。

(1974年9月28日受付)

参 考 文 献

- 岩片秀雄他：電波・通信工学 コロナ社 1966年
- 牧本利夫他：マイクロ波工学の基礎 広川書店 1964年
- 末武国弘：電波漏洩防止法の展望 電子通信学会
1972年

港湾技研資料 No. 196

1974.12

編集兼発行人 運輸省港湾技術研究所

発 行 所 運輸省港湾技術研究所
横須賀市長瀬3丁目1番1号

印 刷 所 阿部写真印刷株式会社

Published by the Port and Harbour Research Institute
Nagase, Yokosuka, Japan.